2026年11月12日

各　位

会　社　名　ディーエムソリューションズ株式会社
代表者名　代表取締役社長　花矢　卓司
（コード番号：6549　東証スタンダード）
問合せ先　取締役 管理本部長　吉田 慎一朗
（TEL　0422-57-3921）

2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は最近の業績動向を踏まえ、2026年５月13日に公表した2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．2027年３月期通期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	27,500	1,100	1,085	680	118.88
今回修正予想（B）	29,000	200	200	80	13.99
増減額（B-A）	1,500	△900	△885	△600	
増減率（%）	5.5	△81.8	△81.6	△88.2	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	25,560	938	967	640	115.99

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前回発表予想及び前期実績の１株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

２．修正の概要

（１）ダイレクトメール事業における受注が好調に推移し、売上高は過去最高を更新する見込みとなり、前回発表予想から1,500百万円の上方修正となります。

（２）利益面の減少は、上期の好調な売上状況を好機と捉え、来期以降の更なる成長に向けた先行投資を当期に集中して実行する経営判断によるものが中心であり、今期のみの一時的な費用となるものも多く含まれております。

（３）来期以降における中長期的な業績の拡大を見込んでいることから、期末配当予想は据え置きとし、さらに累進配当を配当方針として採用いたします。

３．業績予想修正の理由

（１）売上高について

当第２四半期連結累計期間におきましては、ダイレクトメール事業において、DM 発送代行サービスで提案型の営業活動が奏功し、大型案件をはじめとする新規受注が増加したことに加え、フルフィルメントサービスにおいて、「ウルロジ」の認知度上昇及び新設センターの稼働による受託処理能力の向上が、既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得に寄与しました。その結果、売上高は15,511 百万円（前年同期比 40.5%増）と、第２四半期連結累計期間として過去最高となりました。

下期におきましても、ダイレクトメール事業の受注は堅調に推移する見込みであり、通期の売上高は前回発表予想を 1,500 百万円上回る 29,000 百万円（前期比 13.5%増）となる見通しです。

（２）営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について

利益面につきましては、以下の要因により、各利益段階で前回発表予想を下回る見通しとなりました。減益要因の大半は、来期以降の成長に向けた先行投資及び本社移転に伴う一時的な費用によるものです。

① アニメ・キャラクターIP ビジネス支援の立ち上げに伴う先行投資

上期の好調な売上状況を好機と捉え、フルフィルメントサービスとの親和性が高いアニメ・キャラクターIP ビジネス支援を新たに開始いたしました。IP 事業室の新設、東京タワー内の IP コラボレーションレストラン事業及びロサンゼルスの実店舗「TokyoComix LA」の開設、並びに株式会社アイライツからの IP コラボレーション事業の譲受を実行しており、事業の垂直立ち上げ期にあたる当期は、開業・運営費用及び事業譲受に伴う一時的な費用が先行いたします。なお、ロサンゼルスの実店舗の業績は当初の見通しを上回って推移しております。

② ダイレクトメール事業における物流・営業拠点の拡充

ダイレクトメール事業においては、DM 発送代行サービス及びフルフィルメントサービスの増収が利益を押し上げております。一方で、旺盛な物流需要を獲得すべく、当社最大規模となる鶴ヶ島フルフィルメントセンター及びフルフィルメント拠点としては当社初の西日本拠点となる関西フルフィルメントセンターの開設、作業自動化の施策推進に伴う機械設備の導入、並びに架電代行サービス「callstep」の拡大に向けた仙台営業所の拡充を実行しております。これらに伴う賃料、設備償却費及び開設に係る費用が当期に先行して発生する一方で、増床効果が本格的に収益に寄与するのは来期以降となる見込みであることから、当期のダイレクトメール事業の利益は当初の見通しを下回る見込みです。

③ 本社移転に伴う一時的な費用

手狭になっている本社オフィスについて、業務効率の向上と今後の事業拡大に伴う人員増に対応できる執務環境の確保を目的として本社移転を検討しており、移転費用及び現本社の原状回復費用等を当期の一時的な費用として織り込んでおります。

④ 外部環境の変化による影響

AI（人工知能）の急速な普及に伴い、インターネットにおける検索行動やデジタル広告市場の急激な変化により、インターネット事業及び関連する子会社において、収益が当初の見通しを下回る見通しです。これに対し当社は、利益確保を重視しつつ従来型サービスからの体制移行を推進する

とともに、SNS 運用代行や縦長動画の制作等の新領域への展開を進めております。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表予想（2026 年５月 13 日発表）を下回る見通しとなりました。

※ 上記予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

４．今後の見通しについて

当期に実行する先行投資は、来期以降の更なる売上拡大及び収益獲得を見込むものです。フルフィルメントサービスにおいては、当期の２拠点の開設でフルフィルメントセンターは７拠点となり、延床面積は前期末比で約1.5倍に拡大し、旺盛なEC物流需要に対応できる受託処理体制が整います。また、アニメ・キャラクターIPビジネス支援においては、国内外の実店舗を起点に、IPホルダーとの接点を当社の物流・EC支援サービスへと結び付けてまいります。

これらの取り組みにより、来期以降における中長期的な業績の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

５．株主還元について

当期は集中的な戦略投資により減益を見込む計画に変更するものの、事業拡大中であり、また、来期以降における中長期的な業績の拡大も見込まれるため、2027年３月期の期末配当予想（10.5円、年間21円）は据え置きといたします。さらに、実行する先行投資には今期のみの一時的な費用となるものが多いことも踏まえて、株主還元は更なる強化を志向し、毎期の配当額を前期水準の維持または引き上げを基本とする累進配当を導入することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更（累進配当の導入）及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

以　上